目　次

第１章　「憲章」・「行動指針」と推進体制..... 1

第２章　仕事と生活の調和実現に向けた取組

第１節　企業や働く者の取組

1. 仕事と生活の調和連携推進・評価部会構成員団体等の取組

〇日本経済団体連合会における取組..... 12

〇経済団体４団体（経団連・日商・中央会・経済同友会）と業界団体における取組「経営トップによる働き方改革宣言」..... 13

〇日本商工会議所及び各地商工会議所における取組..... 15

〇全国中小企業団体中央会における取組..... 16

〇日本労働組合総連合会における取組..... 17

〇情報産業労働組合連合会（情報労連）における取組 19

〇日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC 連合）における取組 21

〇公益財団法人日本生産性本部における取組..... 22

※中央大学大学院戦略経営研究科ワーク・ライフ・バランス＆多様性推進・研究プロジェクトにおける取組..... 25

2. 企業における転勤の実態に関する調査結果（労働政策研究・研修機構）..... 26

コラム

◇明治安田生命保険相互会社の取組..... 28

◇帝人株式会社の取組..... 29

◇アズテック株式会社の取組..... 30

第２節　国の取組

Ⅰ　総論

1.　社会的気運の醸成..... 32

2.　仕事と家庭の両立支援の促進と両立できる環境の整備 33

3.　働き方に中立的な社会保障制度の在り方の検討 43

4.　中小企業対策など包括的な取組を推進 43

5.　仕事と生活の調和の実現に取り組む企業の支援 43

6.　行政機関における仕事と生活の調和実現に向けた取組 46

7.　自己啓発や能力開発の取組支援..... 48

8.　職場におけるメンタルヘルス対策の推進 50

9.　仕事と生活の調和に関する調査等の実施 51

10. 働き方改革の実行計画の策定 51

Ⅱ　就労による経済的自立
1.　勤労観・職業観を形成し、社会人・職業人として必要な能力を身につけた人材を育成するためのキャリア教育・職業教育の実施 52
2.　新卒者・フリーター等の就職支援等 55
3.　母子家庭の母及び父子家庭の父の就労支援 56
4.　治療等を受ける者の就労支援..... 56

Ⅲ　健康で豊かな生活のための時間の確保
1.　健康で豊かな生活のための時間の確保 57

Ⅳ　多様な働き方・生き方の選択
1.　育児・介護休業、短時間勤務等の多様な働き方の推進 60
2.　女性の再就職や就業継続の支援等..... 63
3.　高年齢者等の再就職や就業継続の支援等 67
4.　男性の子育て参加の支援・促進..... 68
5.　多様な子育て支援の推進など育児・介護の社会的基盤づくり .. 69
6.　職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤の整備 72

第３節　地方公共団体の取組
〇2016 年度地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策に関する調査結果概要..... 74
〇2016 年度地方公共団体における公共調達を活用したワーク・ライフ・バランス等推進企業の加点評価等の取組状況に関する調査結果概要..... 83
〇全国知事会における取組..... 85

コラム
◇山口県の取組「やまぐちイクメン維新」..... 87
◇香川県の取組「家事場のパパちから事業」..... 88

第４節　国民の取組
〇内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」結果概要 90

第３章　仕事と生活の調和実現の状況

第１節　数値目標設定指標の動向..... 94
第２節　就労による経済的自立が可能な社会に関する数値目標設定指標の動向..... 97

第３節　健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会に関する数値目標設定指標の動向..... 104
第４節　多様な働き方・生き方が選択できる社会に関する数値目標設定指標の動向..... 120

コラム
◇女性の継続就業の動向と課題（第 39 回仕事と生活の調和連携推進・評価部会・仕事と生活の調和関係省庁連携会議　権丈委員説明より）..... 163

第４章　今後に向けた課題及び当面重点的に取り組むべき事項
Ⅰ　総論..... 170
Ⅱ　就労による経済的自立..... 174
Ⅲ　健康で豊かな生活のための時間の確保..... 179
Ⅳ　多様な働き方・生き方の選択..... 181

参考資料
〇仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章 190
〇仕事と生活の調和推進のための行動指針..... 194

索引..... 205